

三菱重工業グループのマテリアリティ

三菱重工業株式会社

1. マテリアリティ（重要課題）とは
2. 2025年度の進捗状況・取り組みトピックス

1. マテリアリティ（重要課題）とは

基本的な考え方

マテリアリティに取り組む活動は、サステナビリティ経営を事業面で具現化するものです。

三菱重工グループでは、社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ中長期的に成長していくために、2020年度に当社グループが取り組んでいくべき重要課題（マテリアリティ）の特定を行いました。各マテリアリティは、進捗モニタリング指標（KPI）で進捗を管理し、着実なPDCAを実践しています

推進体制

2021年にマテリアリティ推進会議を設置し、各マテリアリティの目標実現に向けた事業活動状況を確認するとともに、今後の取り組みの方向性を議論し、事業部門へ必要な対応を指示してきました。近年の流動的な外部環境の変化を踏まえ、当社グループが持続的に成長するためにはマテリアリティへの取り組みをより事業戦略と整合した実効性の高いものへ深化させることが重要であることから、2026年度以降は、マテリアリティを単独の会議体で扱うことは取り止め、既存の経営管理プロセスへ組み込むこととしました。

1. マテリアリティ（重要課題）とは

マテリアリティの特定プロセス

Step 1 社会課題の整理

当社の事業・取り組みを棚卸し、SDGsやGRISTANDARD、ISO26000、SASBスタンダード、EUタクソノミー等の国際的な枠組みを整理した社会課題リストとの紐付けを行い、当社グループと関係のある社会課題テーマを特定

Step 2 マテリアリティマップの作成

1. 社会課題の重要度を2軸で評価、マッピングを実施
(縦軸：社会に対する影響度、横軸：自社における重要度、右図「マテリアリティ特定の考え方」参照)

2. マテリアリティマップをもとに、マテリアリティを仮定

Step 3 妥当性の検証

1. マテリアリティ検討会議(CSR委員会メンバー)で議論を行い、マテリアリティに絞り込みを実施

2. 外部有識者3名との意見交換会を実施

https://www.mhi.com/jp/sustainability/library/pdf/esgdatabook2020_all.pdf#page=12

【外部有識者の氏名】

立教大学21世紀社会デザイン研究科特任教授 河口眞理子様

特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事 後藤敏彦様東京

大学大学院工学系研究科 副学長・経営企画室長 教授 坂田一郎様

※所属・役職は2020年9月時点

Step 4 マテリアリティの特定

CSR委員会にて5項目のマテリアリティに絞り込み、2020年9月の経営会議・取締役会を経て正式決定

Step 5 全社目標/ 進捗モニタリング 指標設定

1. 若手・中堅社員で構成されたタスクフォースチームが中心となって、マテリアリティの全社目標／進捗モニタリング指標の原案を策定

2. マテリアリティの各分科会でさらに検討し、マテリアリティ推進会議で決定、開示

■ マテリアリティ特定の考え方



当社グループにとって重要な社会課題テーマをもとに
5つのマテリアリティを特定

事業を通じた貢献 (事業系)	● 脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決 ● AI・デジタル化による社会の変革 ● 安全・安心な社会の構築
事業を支える基盤 (コーポレート系)	● ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上 ● コーポレート・ガバナンスの高度化

2. 2025年度の進捗状況・取り組みトピックス



全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2025年度の進捗状況・取組みトピックス
三菱重工グループのCO ₂ 排出削減 Scope1・2を、2040年 Net Zero	事業活動におけるCO ₂ 総排出量（Scope 1・2）を2030年までに50%削減し（2014年比）、2040年にNet Zeroを達成する	三菱重工グループ	2025年のCO₂排出量に関し、2014年比で43%削減（概算値）を見通している。 - CO₂排出削減の取組みを先行した三原製作所においては、脱炭素・低炭素ソリューションを挑戦的に集約して実装した。段階的にカーボンニュートラルを実現する工場「カーボンニュートラルトランジションハブ三原」として取組みを継続している。
2040年までにバリューチェーン全体を通じた社会への貢献 Scope3+CCUS※ ¹ 削減貢献を、2040年 Net Zero	バリューチェーン全体の排出量（Scope3+CCUSによる削減貢献）を2030年までに50%削減し（2019年比）、2040年にNet Zeroを達成する	三菱重工グループ	2025年のCO₂排出量（Scope3カテゴリ11）に関し、2019年比で15%削減（概算値）を見通している。 - 金融機関と連携し、当社サプライヤーを含む中小企業の脱炭素推進に向けた協業を開始した。
	2040年までにエネルギー供給側の脱炭素化に資する製品・サービスを開発する（エナジートランジション）	三菱重工グループ	- 米国ジョージア・パワーと連携し、マクドノフ・アトキンソン発電所において、M501GAC形ガスタービンを用いた水素50%混焼※²の実証試験に成功した。（天然ガス100%焚きと比較してCO₂排出量を約22%削減することが可能） - 関西電力姫路第二発電所に新設したCO₂回収パイロットプラントが本格稼働し、次世代CO₂回収技術の開発を推進している。 - 革新軽水炉“SRZ-1200”の設計の妥当性確認に向けた各種実証試験は計画どおり進捗している。また、規制予見性向上に向けたNRA※³との新設規制に関する意見交換も継続実施中。日本政府が推進する高速炉実証炉および高温ガス炉実証炉については、設計・開発を担う中核企業として概念設計を推進している。
	2040年までにエネルギー需要側の省エネ、脱炭素化、省人化に資する製品・サービスを開発する（社会インフラのスマート化）	三菱重工グループ	- ハイデルベルク・マテリアルズ社から英国初のセメント工場向けCO₂回収プラントをウォーリー社と共同受注した。本プロジェクトは当社独自のCO₂回収技術「Advanced KM CDR Process™」を欧州で初めて採用し、ペイズウッドセメント工場から年間約80万トンのCO₂を回収する計画。2029年運転開始の予定。 - 米国Modius社との協業開始により、同社のAIを活用した運用最適化や省エネ化技術を当社の発電・配電・冷却・制御技術等と統合することで、データセンター向けワンストップソリューションの高度化を進めている。
	炭素循環に資する新製品・サービスを開発・実証する	三菱重工グループ	- 廃棄物の処理・利活用（加水分解）に向けた実証試験に取り組んでいる。 - 持続可能な航空燃料（SAF）をはじめとしたカーボンニュートラル合成燃料を高効率かつ安価に製造可能な技術開発を進めている。これらの取組みの一環として、SOEC※⁴共電解とFT合成※⁵装置を組み合わせ、CO₂と水、電気から液体合成燃料を一気通貫で製造する実証に成功した。

※1 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

※4 Solid Oxide Electrolysis Cell

※2 水素混合比率は体積比で表示

※3 Nuclear Regulation Authority：原子力規制委員会

※5 水素と一酸化炭素から液体炭化水素等を作る技術



マテリアリティ「AI・デジタル化による社会の変革」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2025年度の進捗状況・取組みトピックス
顧客や利用者に寄り添った 便利でサステナブルなAI・ デジタル製品の拡充	顧客課題解決（エネルギー需給設備の運用最適化等）に対応する高度なAI・デジタルソリューションの投資規模・件数(サービス、製品、R&D)を段階的に引き上げる	三菱重工グループ	- 先進的な研究開発に取り組み、その成果を事業部門に横通し展開して、AI・デジタル製品/サービス等のソリューションの開発を促進している。 - 火力発電プラント向け次世代ガスタービン制御システムの機能試験を完了した。迅速な負荷調整や水素等の多様な燃料に対応する高度な制御が可能。2026年度の市場投入に向けた開発・検証を進めている。
AI・デジタル製品を生み出すためのクリエイティブな環境づくり	社員のクリエイティブな環境に対する認識を向上させる	三菱重工グループ	- 三菱重工グループ全体で22,000人のAI・デジタル人材育成に取り組んでいる。各種教育を実施し、目標の76%となる16,622人の育成が完了した。 - AI・デジタル製品の試行環境を立ち上げ、概念実証（PoC）を行っている。それに加えて、社員の日常業務支援にAIを活用している。 - 業務リードタイム半減に向けたデジタル活用を推進するため、社員参加型の業務改善アイデアコンテストを実施し、196件の応募があった。IT部門による優秀施策の実現支援を通じ、全社的なAI・デジタル活用と業務効率化に向けた取り組みを進めている。



マテリアリティ「安全・安心な社会の構築」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2025年度の進捗状況・取組みトピックス
製品・事業/インフラの レジリエント化	各種災害による影響評価を 実施し、レジリエンス性を 追求した設計・技術の開発、 実用化を推進する	三菱重工グループ	3つのレジリエンス（エネルギー/データ/サプライチェーン）の視点で平時/災害時の両方に価値を提供できる製品・サービスのコンセプトを立案した。お客様へのPR・導入メリット評価を実施中。 - 津波、台風、豪雨、高潮などの防災シミュレーションを活用した災害リスク評価技術の社外展開を進めている。2025年度は地方自治体や電力会社、高速道路会社等案件へ展開した。 - 海外拠点のBCM（事業継続マネジメント）推進に向け、海外地域統括・拠点会社等を対象としたBCMガイドラインを整備した。
製品・事業/インフラの 無人化・省人化	製品・事業/インフラの遠隔/自動運 転、遠隔/自動検査・点検に 向けた技術開発、実用化を推進 する	三菱重工グループ	- 物流知能化ソリューションの開発を推進している。 - データセンター向け省エネ自動化システムの開発を推進している。 - 防衛装備品の無人機開発を推進している。 - ごみ焼却プラントの遠隔監視・運転支援システム「MaiDAS®」を18施設（国内16件、海外2件）に導入した。AIを活用した自動燃焼制御によって、手動操作回数を全体で約82%削減した。 - 紙工機械知能化運転システムの客先工場での検証を経て製品化実装完了した。2026年度より受注活動を開始している。 - 製造現場向け人協働ロボットのプラットフォーム開発を推進している。
三菱重工グループ全製品の 継続的なサイバーセキュリ ティ対策の深化	サイバーセキュリティ技術の 開発、実用化を推進する	三菱重工グループ	- サイバーセキュリティ関連の研究開発を継続して実施中。 - 防衛やエネルギー等の事業に「InterSePT®」や「Netmation® Protect Pack」等の当社セキュリティ技術を継続的に提供している。 - 製品・制御システムのリスクアセスメントおよびソフトウェア・ハードウェアのセキュリティ診断を実施した。高リスクと評価された事項に対して是正措置を講じている。



マテリアリティ「ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2025年度の進捗状況・取組みトピックス
多様な人材による 新たな価値創出	2030年までに役員に占める 女性比率を30%以上にする	三菱重工単独	- 将来の幹部候補社員に対して、HR部門と事業部門が連携し、計画的な指導、育成を継続している。 - 女性社員がキャリアを継続するため、育児や介護などに配慮したさまざまな支援制度の拡充に取り組み、仕事と家庭を両立しやすい職場環境・組織風土の構築を推進している。
	2030年までに管理職に占める 女性比率を2倍（2021年度比）にする	三菱重工グループ	
	三菱重工グループ人権方針に基づき、 グループ社員に対する教育の実施等 を通じて、多様性の尊重に関する意 識の向上を図る	三菱重工グループ	三菱重工グループの人権尊重に関する教育コンテンツ（e-ラーニング）について、前年度の実績を踏まえ内容の充実化を図り、約64,000名が受講した。
安全で快適な職場の確保	重大災害件数をゼロにする	三菱重工グループ （国内）	2025年度は重大災害件数ゼロを達成した。
	毎年度の休業災害度数率を、同業 種の事業者の平均以下にする		- 休業災害度数率は、同業種の事業者平均値以下を達成した。 - 安全・健康方針の理解浸透と安全意識の向上を目的とした教育(e-ラーニング)を実施し、約35,000名が受講した。
社員を活かす環境づくりと 健やかで活力にあふれ 社会に貢献できる人材づくり	社員意識調査による「エンゲージメン ト」スコアを2030年度までにグローバ ル平均以上に向上させる	三菱重工グループ	2025年1月実施の第5回社員意識調査結果を踏まえ、部門ごとにKPIを設定し、経営層・マネージャー・社員が三位一体となってエンゲージメント向上に取り組んでいる。 - パルスサーベイトールの全社展開および運用改善を継続している。



全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2025年度の進捗状況・取組トピックス
取締役会審議のさらなる充実	取締役会に占める独立社外取締役の割合50%以上	三菱重工単独	独立社外取締役の割合を50%（12名中6名）とし、企業価値の向上と監督機能の強化を図っている。
	取締役会の実効性を毎年評価し、実効性を確保・向上させる		2025年度の実効性評価として以下の取り組みを行った。 ▶ 全取締役に対してアンケート調査を実施した。 ▶ 独立社外取締役会合で議論し、取締役会に実効性評価結果を報告した。 ▶ 評価結果の開示文案と今後の対応方針を取締役会で決定した。併せて2026年度の議題スケジュールの検討を開始した。
法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進	重大な法令違反・不祥事ゼロ	三菱重工グループ	- 重大な法令違反や不祥事はなかった。 - 社内への啓発活動としてコンプライアンス遵守に役立つ事例を月次で公開した。 - 海外グループ会社向けに、地域固有のコンプライアンス関連情報を共有し、発生防止に努めた。 - 海外グループ会社におけるコンプライアンス通報窓口の設置を徹底している。
	風通しの良い組織風土の醸成に向けた活動を継続する		- 国内外の社員向けに、以下のコンプライアンス推進教育を実施した。 ▶ 国内：e-ラーニング・ディスカッション研修・階層別教育 ▶ 海外：e-ラーニング
CSR調達のグローバルサプライチェーンへのさらなる浸透	持続可能なサプライチェーン構築に向け、パートナーと協働でサステナビリティ・CSR調達活動を推進する	三菱重工グループ	継続的に一定額以上の発注がある国内・海外のパートナー企業にCSRアンケートを実施し、「三菱重工グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」への同意を取得した。
	持続可能なサプライチェーン構築に向け、パートナーへサステナビリティ・CSR調達教育を継続的に実施する		- パートナー企業に定例で依頼するCSRアンケート発信時に、サステナビリティ・CSR調達教育資料を併せて配信し、各社内への理解・浸透についての確認を行った。 - ビジネスパートナー会議や事業方針説明会の場でサステナビリティ・CSR調達教育を実施した。
非財務情報の説明機会創出	サステナビリティに関する説明会の年1回実施を継続する	三菱重工グループ	機関投資家および証券アナリスト向けに、GTCC事業に関する説明会・工場見学会（2025年10月）を開催。脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決に貢献する製品や技術を紹介した。

